

原油レポート

<イラン問題について>

1. 原油市況～イラン、ナイジェリアへの懸念が後退

原油相場（WTI）は上昇が一服している。背景には、1月31日にナイジェリア問題がひとまず収束の方向へ向かい、イラン問題も懸念された原油輸出の停止といった事態が回避される方向に動き出した（イラン側は、イランに対する制裁が検討されても、同国が原油輸出の停止によって国際社会に対抗することはないとした）ことがある。2月6日の原油価格（WTI、期近物、終値）は65.11ドルと1月30日の68.35ドルに比べ低下している。

実需面では、これまで北米地域が暖冬気味に推移したため暖房需要が抑制されたことが需給緩和要因であるが、一方で先進国や新興国の景気回復力が強まるとの観測が相場の上昇要因として意識されてきた。こうした中で、年初から地政学リスクやエネルギー資源国の強硬な外交姿勢を材料に、原油相場は高値をうかがう動きになっていた。足元は、ナイジェリア情勢は人質解放などによりひとまず収束し、イランの原油輸出停止という事態も回避されたため、原油価格はやや落ち着いている。

2. トピック～イラン問題について

2月4日にIAEA（国際原子力機関）緊急理事会は、イランの核開発問題を国連安全保障理事会に付託することが決まった。ただし、IAEA理事会により詳細な報告がある3月6日までは、安保理は制裁などの具体的な行動はとらないとされる。この間、ロシアを中心にイランとの妥協点を模索する動きが続けられるとみられる。

日本は、イラン原油への依存度が1割以上と他の主要国に比して高く、中国も原油輸入量の1割弱程度をイランに依存しているとみられる。また、イランは、原油だけではなく、天然ガス資源も豊富である。中長期的なエネルギー需給の逼迫が懸念されている状況下、国際社会は経済制裁などの強硬措置には踏み切りにくいであろうという読みがイラン側にあるとされる。

ブッシュ大統領の「一般教書」演説をみると、その中でイランの現政権を名指して批判するなど米国の姿勢は強硬との印象はぬぐえない。事態が、いつ、どんな風に展開するかは予断を許さないが、解決へ向かうシナリオが描きづらい状況である。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問合せ先】 芥田（E-mail: tomomichi.akuta@murc.jp）

次回公表日：2006年2月20日（月）頃

※本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。

また、掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

※「原油レポート」のメール配信サービスを提供しています。ご希望される方は、「原油レポート配信希望」と記して上記E-mailアドレスに送信して下さい。また、配信停止をご希望される方は、「原油レポート配信停止」と記して上記E-mailアドレスに送信して下さい。

1. 原油市況；イラン、ナイジェリアへの懸念が後退

原油相場（WTI）は上昇が一服している。背景には、1月31日にナイジェリア問題がひとまず収束の方向へ向かい、イラン問題も懸念された原油輸出の停止といった事態が回避される方向に動き出した（イラン側は、イランに対する制裁が検討されても、同国が原油輸出の停止によって国際社会に対抗することはないとした）ことがある。2月3日の原油価格（WTI、期近物、終値）は65.37ドルと1月30日の68.35ドルに比べ低下している。

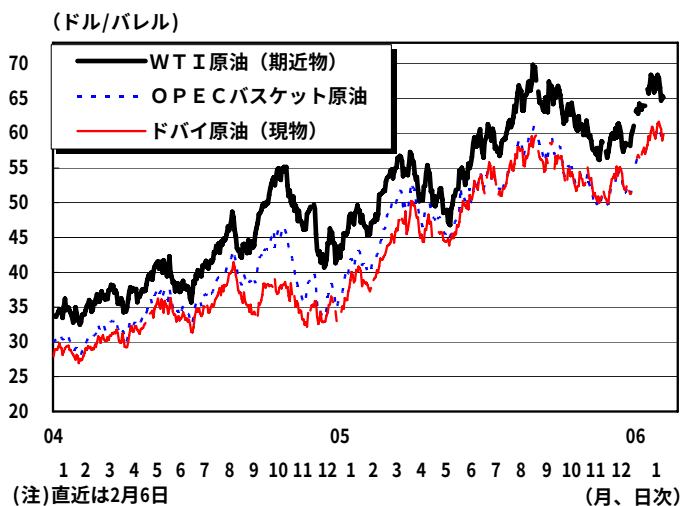
一方、暖房油の需要地である米北東部が例年よりも温暖な気温で推移したことや輸入の増加が続いていることにより、実需面からの需給逼迫懸念は出ていない。実際、2月2日に発表された米国週次統計では、原油在庫とともにガソリンや中間溜分の在庫も増加しており、供給が十分であることを示す内容であった。

原油先物の投機筋のネットポジション（long-short）は、1月24日以降は、昨年9月6日以来の買い超に転じている（図表7）。暖房油については、投機筋のネットポジションは小幅の買い超の状態が続いている（図表8）。

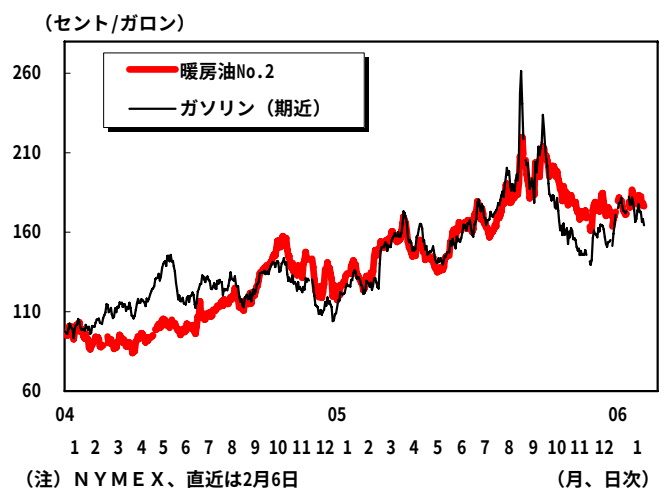
直近（2月3日時点）の先物カーブを見ると、価格のピークは2007年3月物と「約1年先」になっている（図表5、6）。

実需面では、これまで北米地域が暖冬気味に推移したため暖房需要が抑制されたことが需給緩和要因であるが、一方で先進国や新興国の景気回復力が強まるとの観測が相場の上昇要因として意識されている。こうした中で、年初から地政学リスクやエネルギー資源国の強硬な外交姿勢を材料に、原油相場は高値をうかがう動きになっていた。足元は、ナイジェリア情勢は人質解放などによりひとまず収束し、イランの原油輸出停止という事態も回避されたため、原油価格はやや落ち着いている。しかし、イラン問題は解決へ向かう道筋がなかなか描けない中、世界景気の拡大基調が続いていることを勘案すると、原油相場は上昇圧力がかかりやすい状況にあるとみられる。

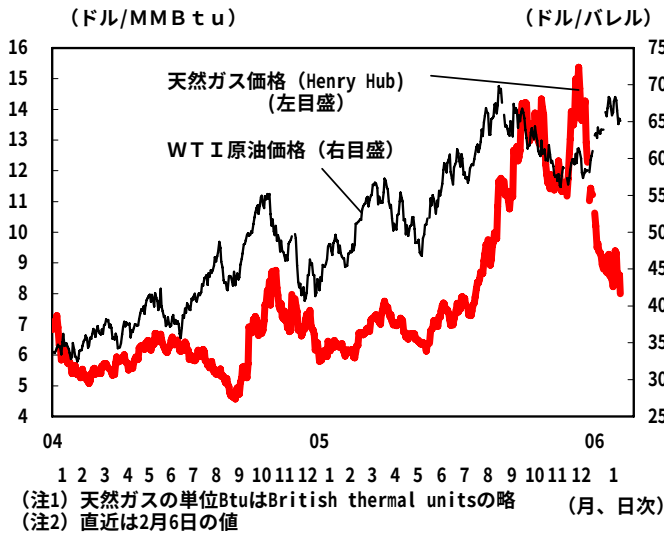
（図表1）原油市況の推移



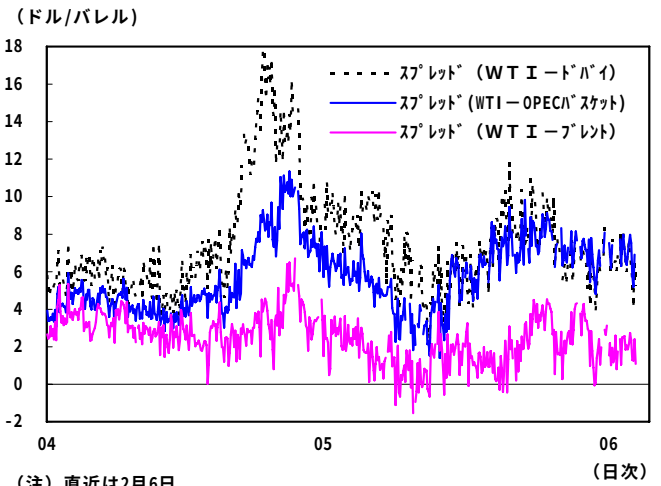
（図表2）石油製品市況の推移



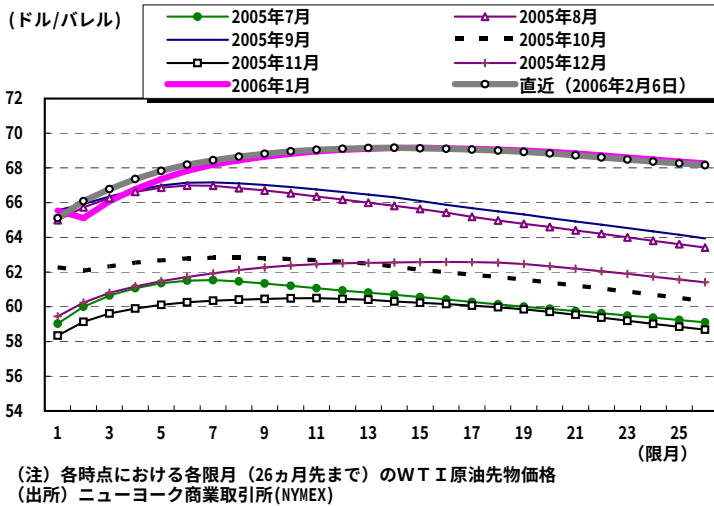
(図表 3) 米国天然ガス市況の推移



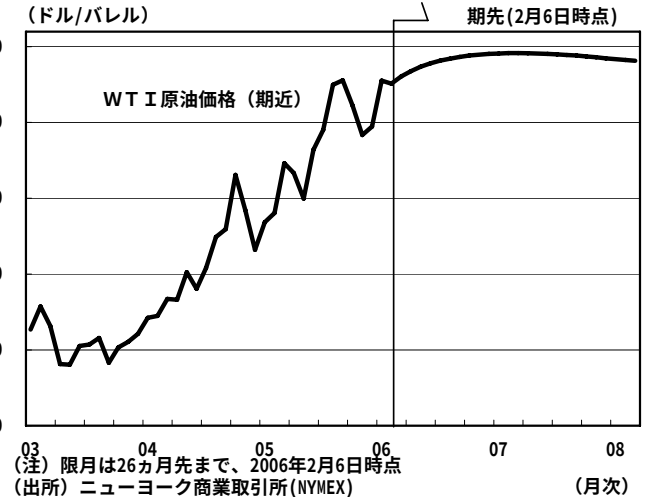
(図表 4) 油種間スプレッドの推移



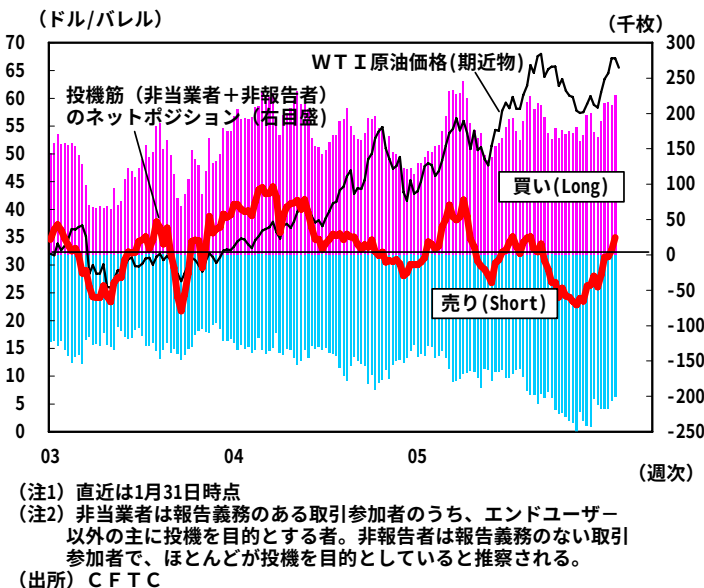
(図表 5) WTI原油先物価格の限月推移



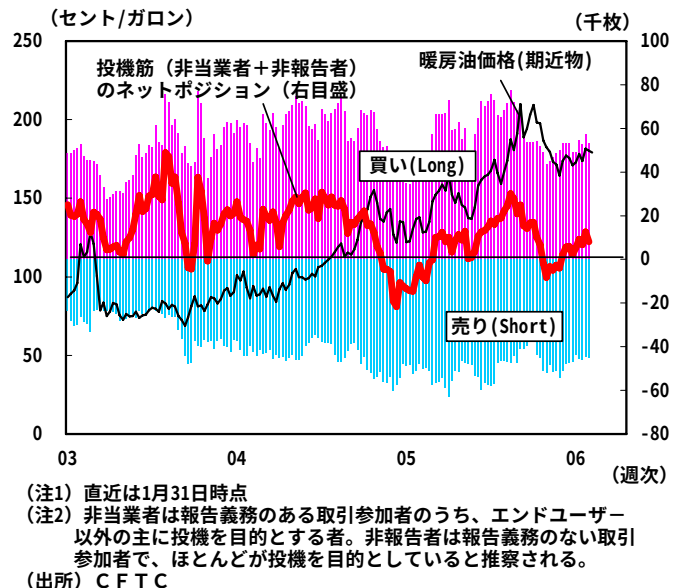
(図表 6) WTI原油の先物カーブ



(図表 7) 投機筋のポジション (原油)



(図表 8) 投機筋のポジション (暖房油)



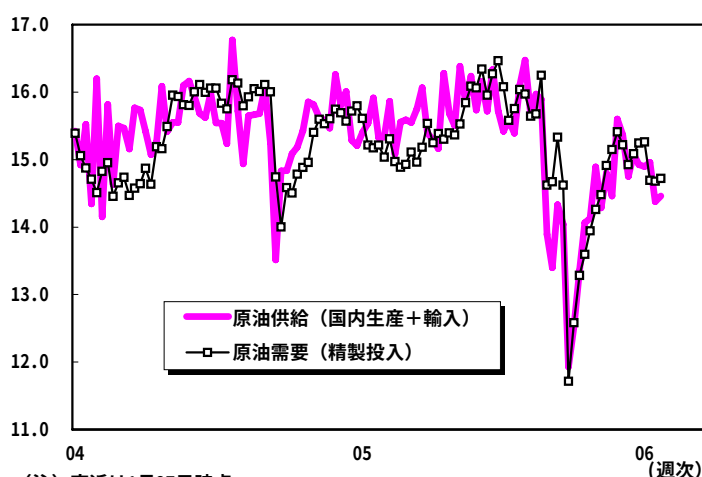
2. 米国の需給動向

(1) 原油；在庫は高水準で推移

1～2月は例年、製油所の補修が増える時期であり、原油需要(日量)は低い水準で推移している(図表9)。それを見込んで原油の供給量も減っているが(図表9)、需要の落ち込みの方が多く、1月27日に終わる週の原油在庫は、前週比190万バレル増加した。原油在庫は、前年同期の水準を大幅に上回って推移している(図表10)。

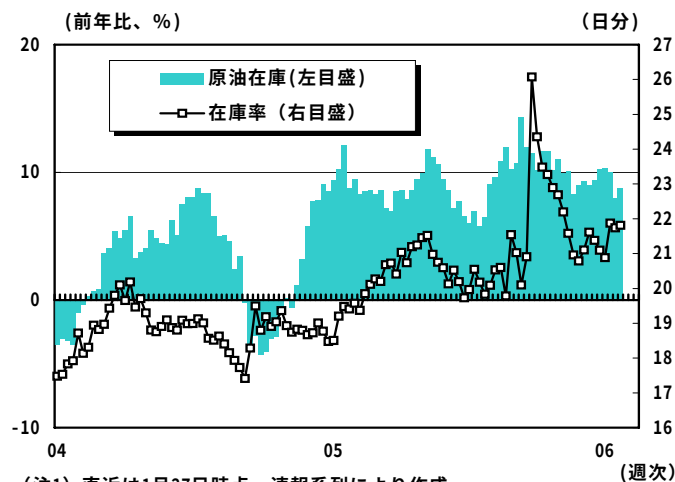
(図表9) 原油供給と原油需要

(百万バレル/日)



(注) 直近は1月27日時点
(資料) 米エネルギー情報局 (EIA)

(図表10) 民間原油在庫と在庫率

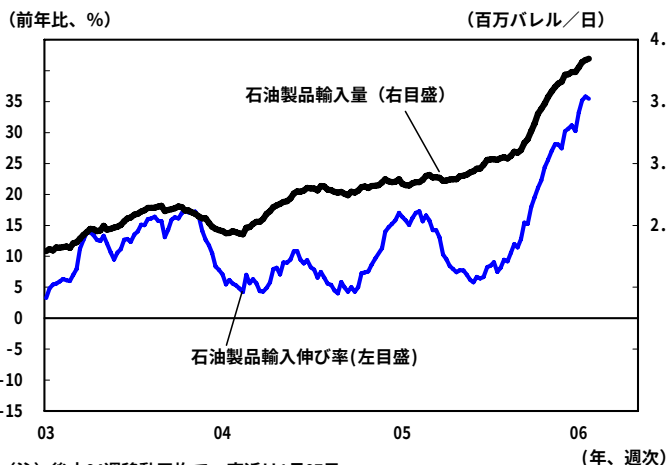


(注1) 直近は1月27日時点。速報系列により作成
(注2) 在庫率=在庫/精製投入量。在庫前年比は4週移動平均値
(出所) 米エネルギー情報局 (EIA)

(2) 石油製品；製油所補修にもかかわらず製品在庫は増加

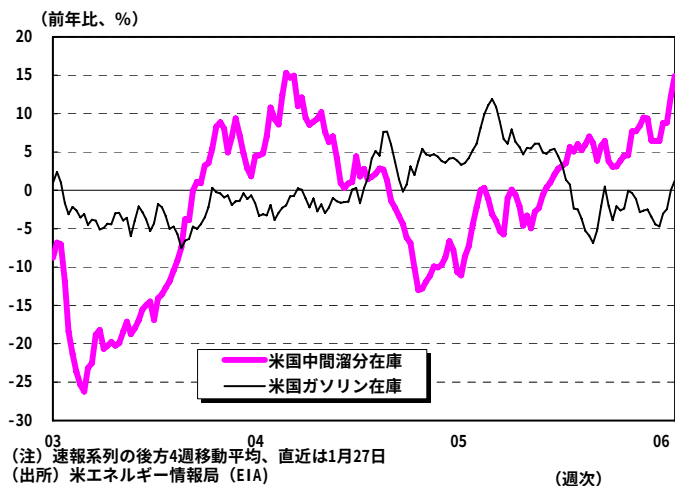
ガソリン(レギュラー)や暖房油の小売価格は、前年よりも1ガロンあたり50セント程高い2ドル前半での推移が続いている。ガソリン在庫は前年水準を回復し、暖房油など中間溜分の在庫は増加傾向で推移している(図表12)。全体的に、製品輸入が増加傾向で推移しており、製品需給に逼迫感はない(図表11)。

(図表11) 石油製品輸入



(注) 後方24週移動平均で、直近は1月27日
(資料) 米エネルギー情報局 (EIA)

(図表12) ガソリンと中間溜分の在庫



(注) 速報系列の後方4週移動平均、直近は1月27日
(出所) 米エネルギー情報局 (EIA)

3. OPECの生産動向

1月のOPECの生産は12月に比べ減少した。武装勢力により石油施設が襲撃を受けたナイジェリアでは、日量9万バレル生産が落ち込んだ。イラクの生産も、北部のパイプラインが攻撃を受けたことや南部の港湾からの輸出が悪天候により滞ったことが影響して、12月に続いて低水準であった。このほか、予定されていた補修のためアラブ首長国連邦の生産が減少し、サウジアラビアやイランの生産もそれぞれ2万バレル減産したとみられる。しかし、OPEC全体で2817.5万バレルと依然生産枠を上回る水準の生産が続いている。また、補修に入る製油所が増える時期でもあり、原油市場に需給逼迫感強まっていまいと考えられる。

1月31日にウィーンで開催されるOPEC臨時総会では、予想通り生産枠を2800万バレルに据え置く決定がされた。次回は、3月8日に定例総会が開催されるが、ここでの決定は、減産か、生産枠の据え置きか判断の分かれるところである。一部の産油国は、季節的に需要が落ち込む4～6月期から7～9月期にかけて現在の生産水準を続ければ、価格が下落する可能性があるかと警戒している。しかし、米国や中国の需要増から需給が逼迫する懸念が続いていることに加え、日本や欧州の景気回復が続くことも需要増加要因として意識されている。また、OPEC自身も月報において、4～6月期の需要の落ち込みは、過去の例ではOPECが事前に見積もっていたよりも少ない、としている。イラン情勢など不透明要因が多いが、原油価格の高止まりが続けば、減産は見送られる可能性が徐々に大きくなっていく。

ナイジェリアでは、武装勢力による石油施設への攻撃を受けて、一時、日量22万バレル程度の生産が失われていたが、この問題は1月31日に人質の解放とともにひとまず終結し、11.5万バレル分の生産量はすぐに回復し、残りも2週間ほどで回復する見込みとされる。

(図表 13) OPECの生産動向

国名	生産量(1月)	生産量(12月)	超過量(1月)	生産枠(7月～)	産油能力	稼働率	(万バレル/日)
							生産余力(1月)
サウジアラビア	949.0	952.0	39.1	909.9	1,080.0	87.9%	131.0
イラン	389.0	391.0	-22.0	411.0	400.0	97.3%	11.0
クウェート	252.0	251.0	27.3	224.7	255.0	98.8%	3.0
UAE	253.0	257.0	8.6	244.4	260.0	97.3%	7.0
カタール	80.0	80.0	7.4	72.6	80.0	100.0%	0.0
ベネズエラ(注4)	258.0	260.0	-64.3	322.3	270.0	95.6%	12.0
ナイジェリア	236.0	245.0	5.4	230.6	260.0	90.8%	24.0
インドネシア	93.5	93.5	-51.6	145.1	96.0	97.4%	2.5
リビア	169.0	168.0	19.0	150.0	170.0	99.4%	1.0
アルジェリア	138.0	138.0	48.6	89.4	140.0	98.6%	2.0
OPEC10カ国	2,817.5	2,835.5	17.5	2,800.0	3,011.0	93.6%	193.5
イラク	153.0	155.0	—	—	220.0	69.5%	67.0

(注1) 超過量(1月) = 生産量(1月) - 生産枠(7月～)、として仮計算。生産枠制度は10～12月の間は中止

(注2) 産油能力は、30日以内に生産可能で、かつ90日以上持続可能であることが条件。

(注3) サウジアラビアとクウェートの生産量には中立地帯の生産量が1/2ずつ含まれる。

(注4) ベネズエラの生産量は生産枠には入らない重質油(約59.0万バレル/日)が含まれる。

(注5) 稼働率(%) = 生産量(1月) / 産油能力 * 100

(注6) 生産余力 = 産油能力 - 生産量(1月)

(資料) Bloomberg

4. トピック；イラン問題について

(1) これまでの経緯

2月4日にI A E A (国際原子力機関)緊急理事会は、イランの核開発問題を国連安全保障理事会に付託することを決めた。理事会は35カ国で構成されているが、賛成が27カ国、反対はキューバ、ベネズエラ、シリアの3カ国、棄権が5カ国（アルジェリア、ベラルーシ、インドネシア、リビア、南アフリカ）であった。

イランは長年に渡り、I A E Aに連絡することなく核開発を行ってきたとされる。米国との関係は、イラン革命と米国大使館人質事件によって1980年4月以降は断絶している。2002年1月にはブッシュ米国大統領が、イラク、北朝鮮と並んで「悪の枢軸」と名指している。2003年10月には、一旦、英独仏との間で、ウラン濃縮活動の停止に合意したが、2005年8月にウラン濃縮作業を開始し、今年の1月10日には核研究の再開を打ち出した。

なお、I A E A理事会により詳細な報告がある3月6日までは、安保理は制裁などの具体的な行動はとらないとされる。この間、ロシアを中心にイランとの妥協点を模索する動きが続けられるとみられる（ロシア領内でのウラン濃縮代行など）。また、安保理の中でも、ロシアや中国は必ずしも対イランの制裁には同調しておらず、3月以降も経済制裁が実施されるかどうかは不透明である。一方、イラン側は、1月20日に国連制裁措置の可能性に備えるためとして海外にある外貨準備資産の引き出しを行うなど緊迫感が強まっていたが、1月31日には、核問題と原油輸出の問題は別であり、イランに対する制裁が検討されても、イランが原油輸出の停止で国際社会に対抗することはないとした。このため、当面、イラン側から原油輸出を停止する可能性は後退したとの判断から、原油相場は下落する動きとなった。

(2) 各国との関係等

イランは人口6700万人を抱える国であり、他の産油国に比べ自国内でのエネルギー消費量は多い方であり、原油生産量が日量400万バレルあるうち、輸出に回されているのは6割強の日量250万バレル程度である（図表14）。この250万バレルという規模は、O P E Cの生産余力が200万バレル程度であることからすると十分に大きい。緊急備蓄の取り崩しなどが行われれば、イランの輸出が途絶えても、当面の原油供給はまかなえると推察できる。

なお、イランの輸出の8割以上は原油であり、その主要相手国は、日本（2割弱）、中国（1割程度）、イタリア（6%）、韓国（5%）、トルコ（4%）、オランダ（4%）、フランス（4%）などである。米国との貿易関係はなく、ドイツやイギリスもイラン原油にほとんど依存していない。ちなみに、日本は、イラン原油への依存度が1割以上と他の主要国に比べて高く（図表15）、中国も原油輸入量の1割弱程度をイランに依存しているとみられる。

イランには、原油だけではなく、ロシアやカタールと並んで天然ガス資源も多量にある

(図表 16)。豊富なエネルギー資源を背景として、世界的にエネルギー需給の逼迫が懸念されている状況下では、国際社会は経済制裁などの強硬措置には踏み切りにくいであろうという読みがイラン側にあるとされる。

しかし、事態は楽観できない状態であろう。ブッシュ大統領の「一般教書」演説をみると、その中でイランの現指導部を名指しで批判するなど米国の姿勢は強硬との印象はぬぐえない。事態が、いつ、どんな風に展開するかは予断を許さず、解決へ向かうシナリオが描きづらい状況である。もしも、イランの原油が世界市場からなくなったらという懸念が、しばらく市場に残ることになるだろう。

(図表 14) 主要産油国の原油生産・原油消費・原油輸出

(単位: 万バレル/日)

	生産	国内消費	輸出
サウジアラビア	1058	173	886
ロシア	929	257	671
イラン	408	155	253
ベネズエラ	298	58	240
アラブ首長国連邦	267	31	236
クウェート	242	27	216
メキシコ	382	190	193
アルジェリア	193	24	169
カタール	99	8	91
エクアドル	54	14	40
アルゼンチン	76	39	36
コロンビア	55	22	33

(注) 輸出＝生産－国内消費として計算したもの。2004年
(出所) BP "Statistical Review"

(図表 15) 主要国のOPECおよびイランからの原油輸入量 (2004 年)

(日量: 万バレル)

	OECD全体	フランス	ドイツ	イタリア	イギリス	カナダ	米国	韓国	日本
総輸入	4324	239	297	218	170	120	1315	284	543
うちOPEC	1892	79	47	124	25	38	570	220	462
うち湾岸諸国	1196	49	10	51	14	15	249	203	429
バーレーン	4	1	0	0	0	0	0	1	2
イラン	168	13	1	19	0	0	0	19	65
イラク	116	3	0	8	0	7	66	3	9
クウェート	119	3	0	0	4	0	25	29	48
アラブ首長国連邦	194	3	0	0	4	0	2	52	127
カタール	62	0	0	0	0	0	1	14	46
サウジアラビア	531	26	9	24	7	8	156	84	132
アルジェリア	133	15	7	14	4	14	45	1	1
リビア	137	9	27	54	3	0	2	0	0
ナイジェリア	168	6	2	3	0	3	114	3	10
ベネズエラ	214	0	2	1	3	6	155	0	1
インドネシア	48	0	0	1	0	0	5	13	23

(資料) EIA

(図表 16) 世界の天然ガス資源

(単位: 兆立方メートル)

国	埋蔵量 (シェア)
ロシア	48.0 (26.7)
イラン	27.5 (15.3)
カタール	25.8 (14.4)
サウジアラビア	6.8 (3.8)
アラブ首長国連邦	6.1 (3.4)
世界	179.5 (—)

(注) 2004年

(出所) BP "Statistical Review"